

介護給付適正化事業による効果

【平成18年度】

主要5事業（認定調査状況チェック、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、医療情報との突合・縦覧点検、介護給付費通知）の実施状況による各保険者ごとの平成17年度と平成18年度の被保険者1人当たり介護給付費の変化について比較を行った。

※平成17年度 平成17年3月～平成18年2月の1/12

平成18年度 平成18年4月～平成19年2月の1/11

（平成19年度の適正化事業の実施状況による効果は現在集計中）

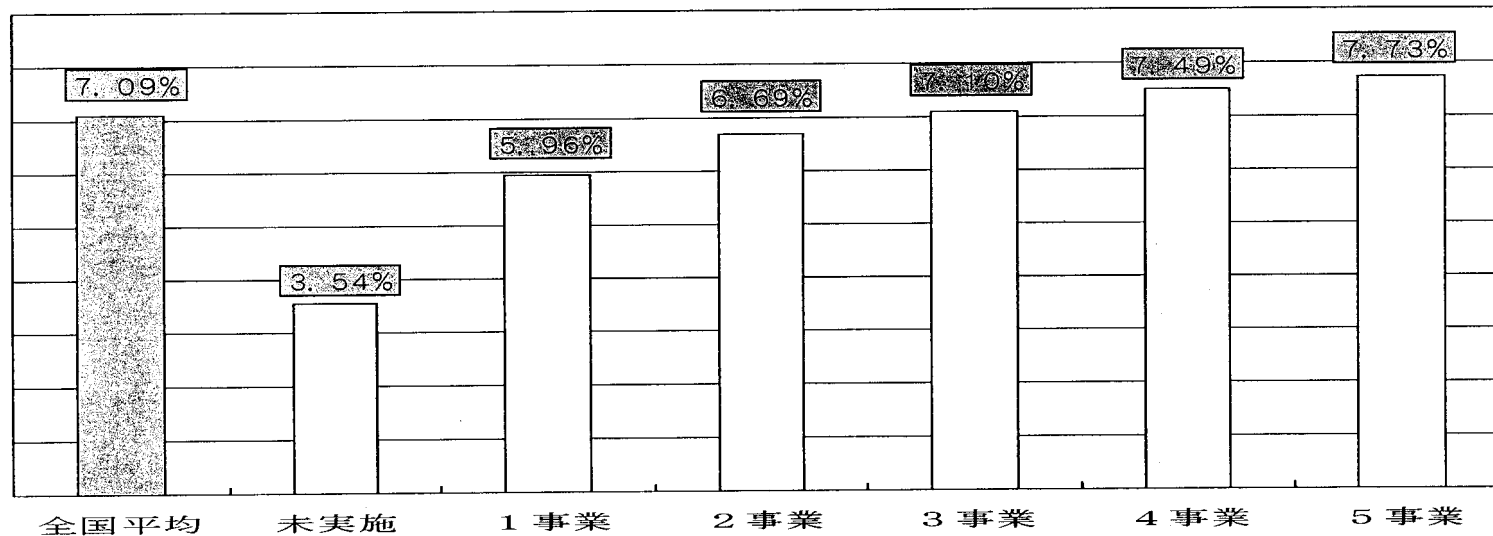
主要5事業の実施による効果

(注) 実施保険者と未実施保険者の1人当たり給付費の推移を機械的に比較しているものである

	保険者数	被保険者1人当たり給付額 【居宅サービス分】の伸び率 17年度→18年度
主要5事業実施保険者	102保険者	▲7.73%
4事業実施保険者	331保険者	▲7.49%
3事業実施保険者	518保険者	▲7.10%
2事業実施保険者	448保険者	▲6.69%
1事業実施保険者	221保険者	▲5.96%
未実施保険者	45保険者	▲3.54%
全国平均	1,665保険者	▲7.09%

主要5事業のいずれかを実施している保険者の平均
▲7.03%

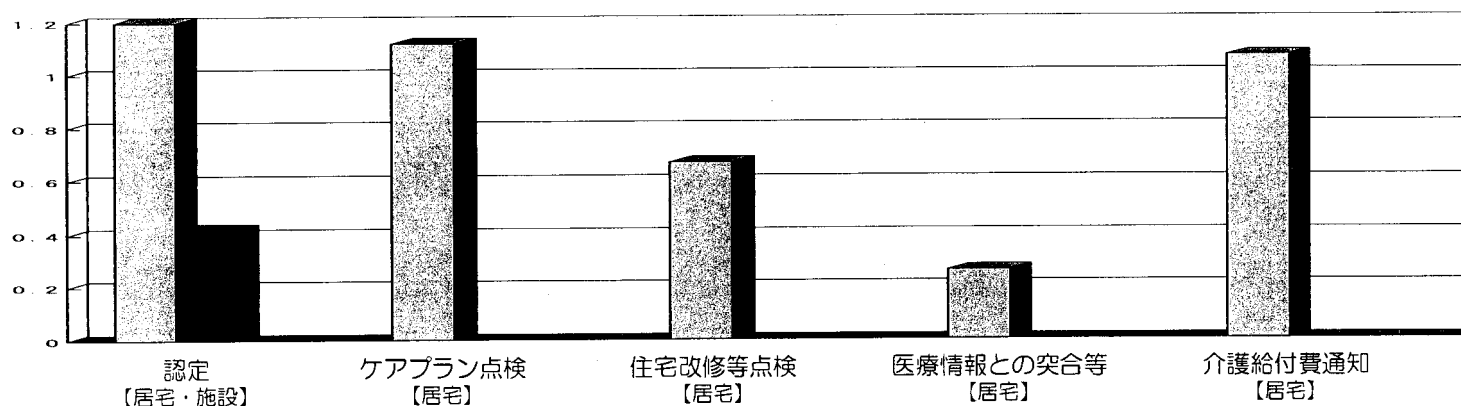
※集計できなかった2保険者は除いている



個別の適正化事業の実施による効果

(注) 実施保険者と未実施保険者の1人当たり給付費の推移を機械的に比較しているものである

	実施保険者	未実施保険者	差	
認定調査状況チェック	居宅サービス	▲7.00%	▲5.80%	▲1.20%
	施設サービス	▲22.05%	▲21.63%	▲0.42%
ケアプランの点検 【居宅サービス】	実施保険者	未実施保険者	差	
	▲7.63%	▲6.52%	▲1.12%	
住宅改修等の点検 【居宅サービス】	実施保険者	未実施保険者	差	
	▲7.12%	▲6.45%	▲0.67%	
医療情報との突合・ 縦覧点検 【居宅サービス】	実施保険者	未実施保険者	差	
	▲6.97%	▲6.71%	▲0.26%	
介護給付費通知 【居宅サービス】	実施保険者	未実施保険者	差	
	▲7.40%	▲6.34%	▲1.07%	



個別の適正化事業の実施による効果の算出方法

例：介護給付費通知事業の効果

パターン1

事業実施数	ケアプラン	給付費通知	認定調査	住宅改修等	医療突合等	保険者数	1人当たり給付費伸び【居宅】（17'→18'）
5	○	○	○	○	○	102	▲7.73%
4	○	×	○	○	○	73	▲8.31%
							0.58%

パターン2

事業実施数	ケアプラン	給付費通知	認定調査	住宅改修等	医療突合等	保険者数	1人当たり給付費伸び【居宅】（17'→18'）
4	○	○	○	○	×	35	▲8.26%
3	○	×	○	○	×	58	▲6.93%
							▲1.33%

パターン3

事業実施数	ケアプラン	給付費通知	認定調査	住宅改修等	医療突合等	保険者数	1人当たり給付費伸び【居宅】（17'→18'）
4	○	○	○	×	○	98	▲7.71%
3	○	×	○	×	○	57	▲6.29%
							▲1.42%

パターン16

事業実施数	ケアプラン	給付費通知	認定調査	住宅改修等	医療突合等	保険者数	1人当たり給付費伸び【居宅】（17'→18'）
1	×	○	×	×	×	24	▲6.63%
0	×	×	×	×	×	45	▲3.54%
							▲3.09%

【加重平均】 ▲1.07%

- それぞれの個別な主要の適正化事業について、当該適正化事業の実施・未実施の16パターンの1人当たり給付費の伸び率を比較し、その平均値（保険者数を基にした加重平均）を算出している。
- 主要5事業のうち、認定調査状況チェックについては、居宅サービス及び施設サービスの両方に効果を与え、ケアプランの点検、住宅改修等の点検、介護給付費通知及び医療情報との突合（縦覧点検）については、居宅サービスに効果を与えている。